

離職率は市町村保健師 4.8%、県保健師 3.8%
定年退職以外の退職者は、市町村 9 割、県 7 割

調査の概要

調査目的	県および市町村の保健師の離職状況や教育体制、定着確保対策を把握し今後の看護職の定着確保対策の基礎資料を得る
調査対象	県および 54 市町村の統括保健師 55 名
調査時期	調査期間：令和6年6月14日～6月28日
調査方法	返信用封筒を同封した調査票を郵送・回収
回収状況	回収数：47 名（県 1 名・市町村 46 名） 回収率：85.5%

調査結果のポイント

1. 回答者の属性

○回答のあった 46 市町村を人口規模別に見ると 1 万人～5 万人未満が 34.8%と最も多く、次いで 5 万人～10 万人未満 17.4%、1 万人未満 15.2%の順であった。

表 1 市町村の人口規模別回収数

人口規模	市町村数	回収数	全回収数に占める割合	人口規模	市町村数	回収数	全回収数に占める割合
1万人未満	9	7	15.2%	30万人～35万人	0	0	0.0%
1万人～5万人未満	18	16	34.8%	35万人～40万人未満	0	0	0.0%
5万人～10万人未満	10	8	17.4%	40万人～45万人未満	1	1	2.2%
10万人～15万人未満	5	4	8.7%	45万人～50万人未満	2	2	4.3%
15万人～20万人未満	4	3	6.5%	50万人以上	2	2	4.3%
20万人～25万人未満	2	2	4.3%	不明（市町村名未記入）	0	0	0.0%
25万人～30人未満	1	1	2.2%	合計	54	46	100%

2. 令和5年4月1日現在、令和6年4月1日現在の保健師職員数

○令和6年4月1日現在の県職保健師数は 213 名、42 市町村の合計は 1,277 名で、令和5年度に比べ、県は 2 名、市町村は 38 名の増員となっている。

○市町村保健師の令和5年度から6年度の増減は、増加が 21 市町村、減少が 10 市町村、増減なしが 15 市町村であった。減少している 10 市町村の減少者数は、1 名が 5 市町村、2 名が 3 市町村、3 名が 2 市町村であった。

表 2 令和5年度、令和6年度の保健師数及び増減

年度	県職保健師数(名)	市町村保健師数(名)	合計(名)
令和5年度	211	1,239	1,450
令和6年度	213	1,277	1,490
増減	2	38	40

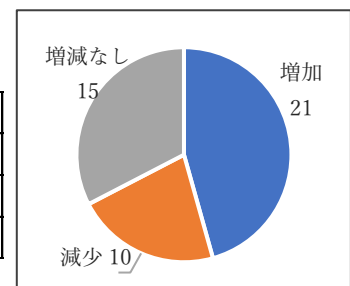


図 1 市町村保健師の増減状況

3. 保健師の離職率と退職理由

- 令和5年度に新規採用者を除く退職者があつたのは29市町村（63.0%）60名、離職率は4.8%であつた。退職者の内訳は、定年退職者が5名、定年退職以外が55名と定年退職以外の退職が91.7%を占めていた。
- 県の退職者は8名、離職率は3.8%であつた。退職者の内訳は定年退職2名、定年退職以外6名と定年退職以外の退職が75.0%を占めていた。

表3 令和5年4月1日～令和6年3月31日までの退職者の状況

	あり	割合 (%)	なし	割合 (%)	退職者数 (名)	離職率※
市町村 (n=46)	29	63.0%	17	37.0%	60	4.8%
県	1	-	-	-	8	3.8%

- 定年退職以外の退職者の退職理由で最も多かつたのは「転職・進学等」、次に「健康上の理由」「家族の介護」「転居」の順であつた。

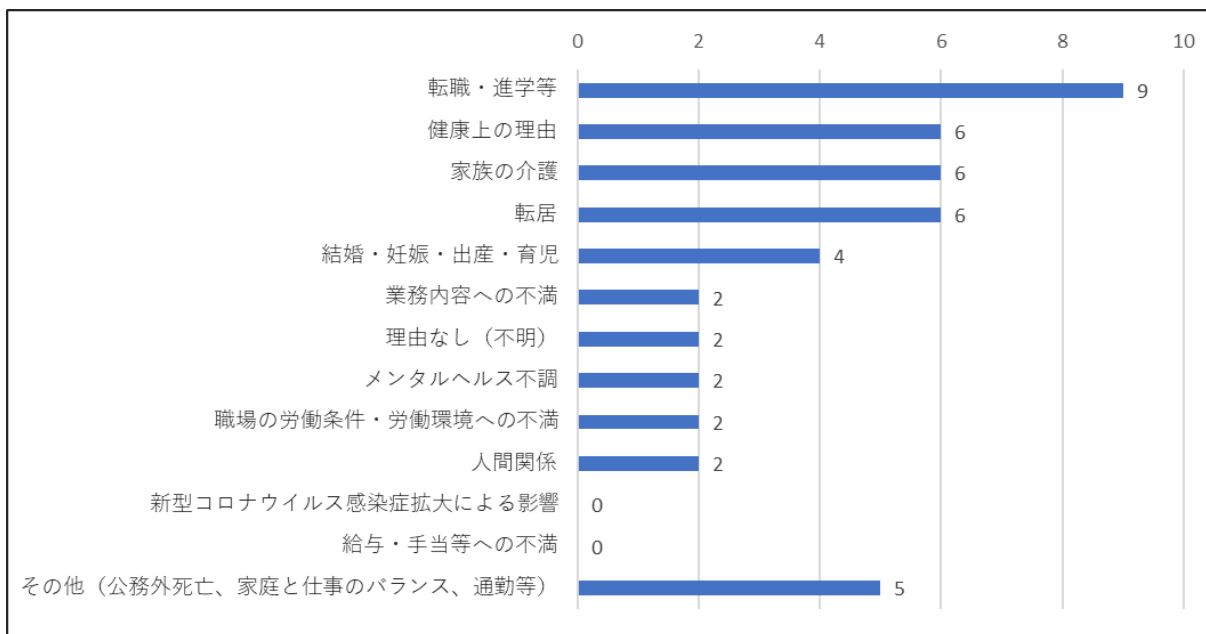


図2 定年退職以外の退職者の退職理由（複数回答）：人 県および市町村

4. 保健師の現任教育体制

- 教育責任者は、「配置されている」29 市町村（63.0%）、「配置されていない」17 市町村（37.0%）で、県は配置されている。
- 教育研修担当者は、「配置されている」34 市町村（73.9%）、「配置されていない」12 市町村（26.1%）で、県は配置されている。
- 教育研修体制について実施しているもの（複数回答）は、「外部研修の活用」45（95.7%）、次いで「内部研修の実施」33（70.2%）であった。自治体独自の「個別の研修プログラムの作成」や「キャリアラダーに沿った研修計画の立案」はほとんど行われていない。

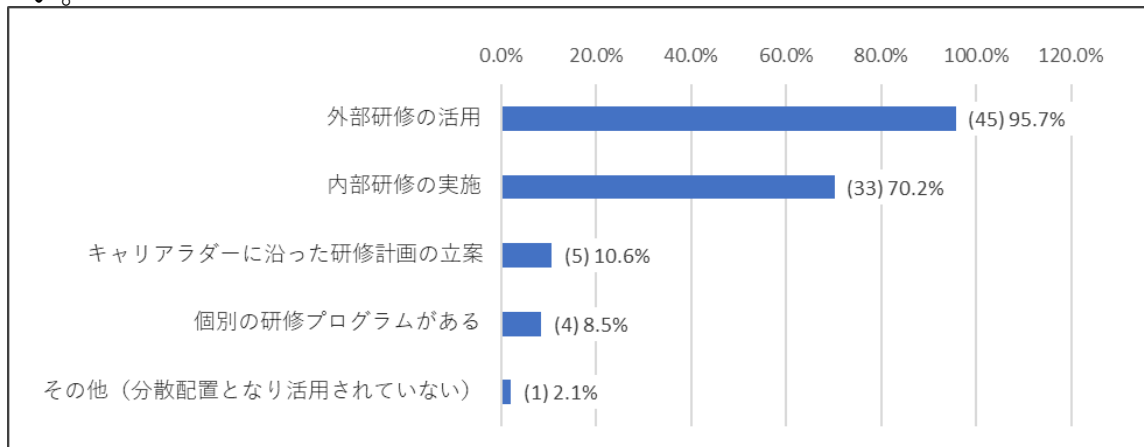


図3 教育研修体制について実施しているもの（複数回答）県および市町村

- 看護協会が実施する教育研修への要望は、市町村 22（47.8%）および県からあり、その内容は「オンライン研修で受講できる研修を増やしてほしい」16（69.6%）「保健師を対象としたキャリアラダーに沿った研修を増やしてほしい」11（47.8%）であった。

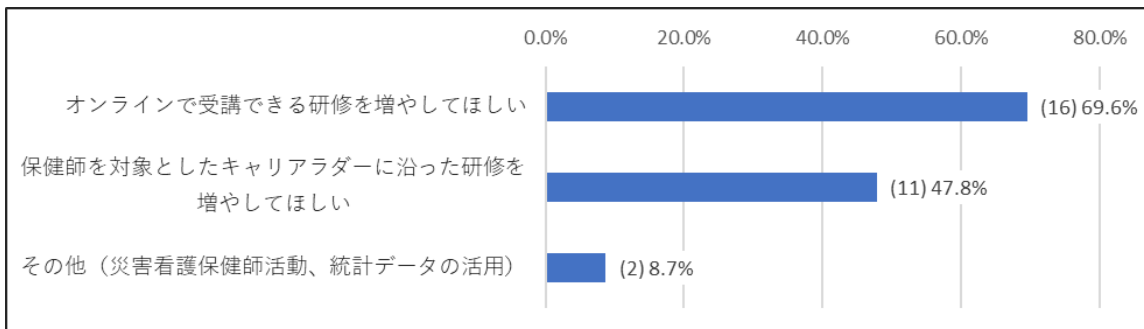


図4 看護協会が実施する教育研修への要望（複数回答）県および市町村

5. メンタルヘルス相談体制

- メンタルヘルスに対する相談窓口の設置状況は、37 市町村（80.4%）と県で設置されている。

表4 メンタルヘルスに対する相談窓口の設置状況

	あり	割合 (%)	なし	割合 (%)
市町村 (n=46)	37	80.4%	9	19.6%
県	1	-	-	-

6. 保健師の定着・確保に関する課題

○保健師の定着に関する課題と思われる項目（複数回答）については、「計画的な人材育成」が40（85.1%）と最も多く、次いで「育児・介護しやすい支援体制」27（57.4%）であった。

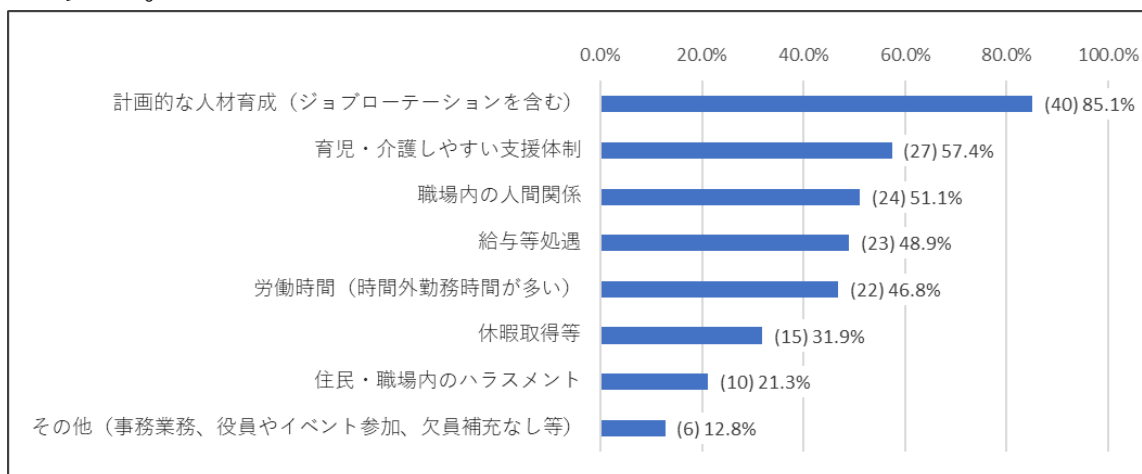


図5 保健師の定着に関する課題（複数回答）県および市町村

○保健師の確保に関する課題と思われる項目（複数回答）については、「募集しても応募がない」が31（66.0%）と最も多く、「計画的に採用できない」27（57.4%）であった。

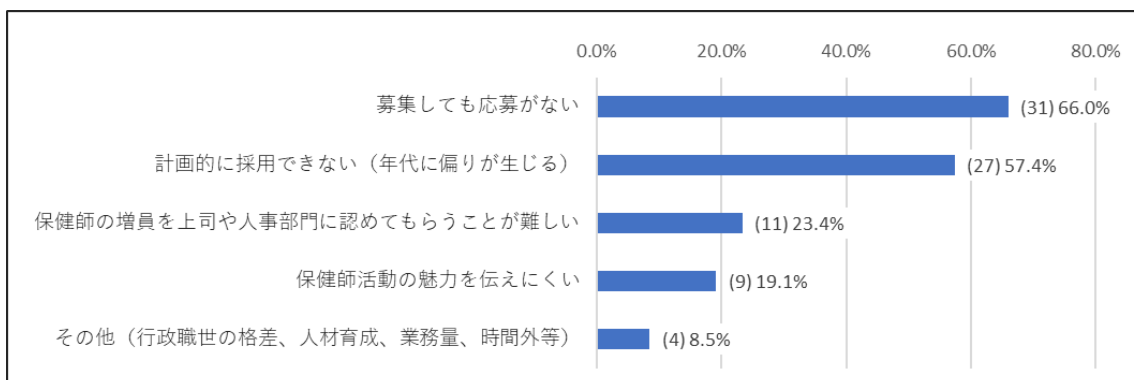


図6 保健師の確保に関する課題（複数回答）県および市町村